

合理化計画認定申請書

令和 年 月 日

大分県知事 殿

住所
氏名

(※法人にあつては、登記して
いる住所、名称及び代表者名)

林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法第4条第1項の規定に基づき、合理化計画について認定を申請します。

[参 考]

1 設立年月日： 大正・昭和・平成・令和 年 月 日設立 (該当する年号に○を記入)

2 構成員名簿： 木材協同組合関係 数人共同の事業体
(※上記の該当するに を記入し、下記の名簿に構成員の会社の住所、名称及び代表者名を記入)

構 成 員	事務所所在地 会 社 名 代 表 者 名	
構 成 員	事務所所在地 会 社 名 代 表 者 名	
構 成 員	事務所所在地 会 社 名 代 表 者 名	

※必要に応じて欄を増やすこと。

合 理 化 計 画 書
【事業経営改善合理化資金関係：素材生産等促進資金】

事業体等の名称	
---------	--

1 事業の経営の現状及び事業の経営改善に関する措置

(1) 事業体等に係る事項 (※該当する□にレ(チェック)を記入)

主な事業	<input type="checkbox"/> 素材生産 <input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 加工 <input type="checkbox"/> 素材市場 <input type="checkbox"/> 製品市場 <input type="checkbox"/> 卸売	
事業体等の構成	森林所有者関係	<input type="checkbox"/> ①所有する森林面積がおおむね30ha以上の森林所有者(所有森林面積： ha)
	森林組合関係	<input type="checkbox"/> ②森林組合 <input type="checkbox"/> ③森林組合連合会
	木材協同組合関係	<input type="checkbox"/> ④中小企業等協同組合等の組合 <input type="checkbox"/> ⑤中小企業等協同組合等の連合会
	単独事業体関係	<input type="checkbox"/> ⑥木材の年間取扱量がおおむね3,000m ³ 以上の事業体 <input type="checkbox"/> ⑦木材の年間取扱量がおおむね1,500m ³ 以上でかつ木材等の取扱量が増加するよう計画している事業体 <input type="checkbox"/> ⑧木材の年間取扱量がおおむね1,000m ³ 以上でかつ間伐材等の取扱量が木材取扱量のおおむね5割以上の事業体であって、木材等の取扱量が増加するよう計画している事業体 <input type="checkbox"/> ⑨新製品の開発等により木材の需要の拡大に努めている事業体 <div style="text-align: right;">(「付表-3」が必要)</div> <input type="checkbox"/> ⑩「製材の日本農林規格(構造用製材に係るものに限る)」の認証を受けた木材の製造を営む事業体(認証を受けたことを証明する書類の写しが必要)
	数人共同の事業体	<input type="checkbox"/> ⑪法人格を有しない同一の目的を有する事業体 <div style="text-align: right;">(別紙「数人共同の事業体に係る参考資料」の記入が必要)</div>
		<input type="checkbox"/> ⑫構成員における木材の年間取扱量計がおおむね3,000m ³ 以上の事業体 <div style="text-align: right;">(別紙「数人共同の事業体に係る参考資料」の記入が必要)</div> <input type="checkbox"/> ⑬間伐等に係る素材生産又は間伐材等の素材若しくはこれらに係る製品の引取りの事業を計画している事業体 <div style="text-align: right;">(別紙「数人共同の事業体に係る参考資料」の記入が必要)</div> <input type="checkbox"/> ⑭JAS 認証工場を営む者又は1年以内に認証が確実に見込まれる者の事業体 <div style="text-align: right;">(認証を受けたこと(又は認証中)を証明する書類の写しが必要。) (別紙「数人共同の事業体に係る参考資料」の記入が必要)</div>
	その他	<input type="checkbox"/> ⑮造林公社、林業公社 <input type="checkbox"/> ⑯第3セクター <input type="checkbox"/> ⑰生産森林組合

(2) 事業の経営改善の基本的方向

(注) 加工を併せて行う者については、その加工に係る製品の生産に関する事項を、⑧の者については、木材需要の拡大に関する事項を含めて記入すること。

(3) 財務状況：〔最近3カ年の貸借対照表(又は資産・負債状況のわかる書類)、損益計算書及びその他参考となる書類を添付〕

(4) 事業等の現状・計画：(始期 年 月 日～終期令和 年 月 日)

年次計画等	現状(実績)		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	※担当者 記入欄 (伸び率)	
木材取扱量 (m ³)	平均 計		木材取扱計画量 (m ³)						
	うち地域材 ()								
	直近 計								
	うち地域材 ()								
	2年前 計		うち地域材 (m ³)						
うち地域材 ()		()	()	()	()	()			
3年前 計									
うち地域材 ()									
□新製品等 □JAS									
素材 生産 等 促進 資金 に係 る	素材生産 計画 量 (m ³)	平均 [] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()		
		直近 ()							
		2年前 ()							
		3年前 ()							
		素材引 取計画 量 (m ³)	平均 計		素材引取計画量 (m ³)				
うち地域材 ()									
直近 計									
うち地域材 ()									
2年前 計		うち地域材 (m ³)							
うち地域材 ()		()	()	()	()	()			
3年前 計									
うち地域材 ()									
□新製品等 □JAS									
事業 の 計 画 量	製品引 取計画 量 (m ³)	平均 計		製品引取計画量 (m ³)					
		うち地域材 ()							
		直近 計							
		うち地域材 ()							
		2年前 計		うち地域材 (m ³)					
うち地域材 ()		()	()	()	()	()			
3年前 計									
うち地域材 ()									
□新製品等 □JAS									

素材加工計画量 (m ³)	平均 計		素材加工計画量 (m ³)					
	うち地域材 ()							
	直近 計							
	うち地域材 ()							
	2年前 計		うち地域材 (m ³)					
うち地域材 ()	()	()	()	()	()	()		
3年前 計								
うち地域材 ()								
□新製品等 □JAS								
事業に直接従事する従業員数 (人)	平均							
	直近							
	2年前							
	3年前							
一人当たりの木材取扱計画量 (m ³ /人)	平均		一人当たりの木材取扱計画量 (m ³ /人)					
	うちJAS製品							
	直近							
	うちJAS製品							
	2年前		うちJAS製品量 (m ³ /人)					
うちJAS製品								
3年前								
うちJAS製品								

(注1) 「計画期間の始期及び終期」については、必ずしも「国等の会計年度」や「事業体の決算期」に合致させなくともよい。

(注2) 「現状(実績)」欄には、直近の実績を含む過去3ヵ年の実績及び平均値を記入する。

(注3) 「内訳」欄には、資金を借り受けようとする事業についてのみ計画量等を記載する。

(注4) 「素材生産計画量」欄の〔 〕：①の者については、主伐計画量を内書きで記入する。

⑧の者については、新製品の開発等(葉枯らしによる天然乾燥材)に係る素材生産計画量を内書きで記入する。(その他の事業体については、記入の必要なし。)

(注5) 各欄の()内には、間伐等又は間伐材等に係る取扱計画量を内書きで記入する。

(注6) 「□新製品等 □JAS」欄について、⑧の者は、新製品の開発等に係る木材取扱計画量を内書きで記入する。また、⑨の者は、JAS製品に係る素材引取計画量を内書きで記入する。(その他の事業体については、記入の必要なし。)

(注7) ①の者については、「事業に直接従事する従業員数」欄及び「一人当たりの木材取扱計画量」欄の記入は不要。

(注8) 「一人当たりの木材取扱計画量」の「うちJAS製品」欄について、⑨の者は、JAS製品に係る一人当たりの木材取扱計画量を内書きで記入する。(その他の事業体については、記入の必要なし。)

(注9) 素材生産又は素材・製品等の引取以外の事業を併せて行っている者については、「付表-1」を添付する。(数人共同の事業体については不要)

(注10) 数人共同の事業体以外の者については、「付表-2」を添付する。

2 事業の経営改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法

資金調達先別金額等：（始期 年 月 日～終期令和 年 月 日）

ア 合計

年次計画		資金調達先別金額				
		木材産業等高度化推進資金		その他 金融機関資金	その他	所要資金額 (合計)
		短期運転資金	長期運転資金			
合 計	1年目 H...～	千円	千円	千円 ()	千円 ()	千円 ()
	2年目 H...～			()	()	()
	3年目 H...～			()	()	()
	4年目 H...～			()	()	()
	5年目 H...～			()	()	()

イ 素材生産

年次計画		資金調達先別金額					所要資金額算出基礎				
		木材産業等 高度化推進資金		その他 金融機関 資金	その他	所要 資金額 (合計)	素材生産 計画量 A	伐採・ 搬出等 諸経費 B	年間立木 購入費 C	年間資金 回転数 D	所要 資金額 (A×B+C) ÷D=E
		短期運 転資金	長期運 転資金								
素 材 生 産	1年目			()	()	()	m ³ /年	千円/m ³	千円/年	回/年	千円
	2年目			()	()	()					
	3年目			()	()	()					
	4年目			()	()	()					
	5年目			()	()	()					

ウ 素材・製品引取

年次計画		資金調達先別金額				所要資金額算出基礎					
		木材産業等 高度化推進資金		その他 金融機関 資金	その他	所要 資金額 (合計)	素材・ 製品引取 計画量 A	1m ³ 当 たり素材・ 製品価格 B	年間 輸送費 C	年間資金 回転数 D	所要 資金額 (A×B+C) ÷D=E
		短期運 転資金	長期運 転資金								
素材引取	1年目			()	()	()					
	2年目			()	()	()					
	3年目			()	()	()					
	4年目			()	()	()					
	5年目			()	()	()					
製品引取	1年目			()	()	()					
	2年目			()	()	()					
	3年目			()	()	()					
	4年目			()	()	()					
	5年目			()	()	()					

エ 素材加工

年次計画		資金調達先別金額				所要資金額算出基礎				
		木材産業等 高度化推進資金		その他 金融機関 資金	その他	所要 資金額 (合計)	素材製品 生産計画量 A	1 m ³ 当 たり加工 諸経費 B	年間資金 回転数 C	所要 資金額 (A×B)÷C= D
		短期運 転資金	長期運 転資金							
素材加工	1年目			()	()	()				
	2年目			()	()	()				
	3年目			()	()	()				
	4年目			()	()	()				
	5年目			()	()	()				

- (注1) 資金を借り受けようとする事業に係る金額等を記載する。
(注2) 「計画期間の始期及び終期」については、必ずしも「国等の会計年度」や「事業体の決算期」に合致させなくともよい。
(注3) イ素材生産に係る資金を借り受けようとする①の森林所有者については、「年間立木購入費」欄の記入は不要。
(注4) 計画期間内に本計画に係る設備投資を計画している場合には、ア合計、イ素材生産、ウ素材・製品引取並びにエ素材加工の「資金調達先別金額」の該当する各欄()内にその金額を記載する。
(注5) 制度資金、日本政策金融公庫資金(沖縄振興開発金融公庫資金)、県単補助金、自己資金等については、「その他」欄に記載する。

[別紙]

○ 数人共同の事業体に係る参考資料（構成員ごとに記入）

構成員名		代表者名	
------	--	------	--

参考－１ 年間木材取扱量の現状（実績）

事業	現 状	現 状（実績）			
		平 均	直 近	2年前	3年前
素材生産量（m ³ ）	計				
素材引取量（m ³ ）	計				
	うち地域材				
製品引取量（m ³ ）	計				
	うち地域材				
※担当者記入欄：年間地域材取扱量(m ³) ()内は間伐材		()	()	()	()

(注1) 構成員ごとの年間木材取扱量等の「現状（実績）」欄の合計値が、1(4)の「現状（実績）」欄と合致するよう留意する。

参考－２ 年間素材生産等計画量及び木材産業等高度化推進資金必要額

年次計画等		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
素材生産計画量（m ³ ）						
素材引取計画量（m ³ ）						
製品引取計画量（m ³ ）						
素材加工計画量（m ³ ）						
木材産業等高度化推進資金必要額（千円）	短期					
	長期					

(注) 構成員ごとの合計値が、1(3)の年次計画等及び2のア「資金調達先別金額」の木材産業等高度化推進資金の「短期運転資金」、「長期運転資金」と合致するよう留意する。

参考－３：計画期間における素材等の主要購入先及び主要販売先

	主 要 購 入 先				主 要 販 売 先			
	購入相手先	(業種)	所在市町村	構成比 (%)	販売相手先	(業種)	所在市町村	構成比 (%)
①								
②								
③								
その他								
計				100%				100%

(注1) 構成比の高い上位3社を記入するとともに、構成比の計が100パーセントになるようにする。